



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 279号 2011.3.2 発行 社会政策研究所

=====

来年度の政府予算案が衆議院をと通過したことでの各紙の社説が一斉に掲載されています。この中から毎日新聞の分だけ掲載しますが、各紙の比較をしたい方はそれぞれのサイトをご覧ください。【kobi】

社説：与野党に訴える 予算修正で歩み寄りを

毎日新聞 2011年3月2日

2011年度予算案が衆院を通過した。本会議採決で小沢一郎元代表に近い民主党議員16人が欠席、党の内紛は泥沼化している。野党側は与党が予算案を関連法案と切り離し通過させたことに反発、重要施策や財源対策の裏付けとなる関連法案成立のメドは立っていない。

菅内閣の運営が閉塞(へいそく)感を強める中、自民党は菅直人首相に衆院解散を求め、与党には首相の退陣で局面打開を求める声が出ている。だが、いずれも政治の混迷を打開する道とは言えない。

今からでも遅くはない。与野党は関連法案の修正合意に全力を挙げて取り組み、接点を真摯(しんし)に探るべきである。

「熟議」遠い国会の醜態

「熟議」とほど遠かった序盤国会を象徴するようなお粗末な予算の通過劇だった。

野党の抵抗戦術を与党が数で押し切る中で時間は費やされ、未明の本会議で民主党議員の造反が起きた。午前3時半すぎに採決を終える旧態依然の国会攻防に嫌悪感すら感じた国民も少なくあるまい。

特に理解できないのは、民主党会派に離脱届を出している小沢系議員16人の採決欠席だ。

国会議員の党議拘束に議論があることは確かだ。だが、本予算案は首相指名選挙と並び重みのある議案であり、行動には政治責任が伴う。菅内閣に反旗を翻す一方で党からの除名をおそれたのか、反対票は投じず欠席するという集団行動は議員としての責任放棄に等しい。

会派離脱騒動を黙認し「党内党」を放置している執行部にも問題がある。小沢元代表をめぐる対立激化をおそれ今回の造反も1人を党員資格停止、15人を厳重注意とする甘い処分方針となった。これでは自壊に歯止めはかかるまい。

国会が「危機」にあることを与野党は直視すべきだ。予算案は衆院議決が優越し、年度内成立が確実だ。だが、特例公債法案など関連法案が成立しなければいずれ予算執行に支障を来し、多くの施策も中断する。「熟議」不発のツケが国民生活に回る懸念は否定できない。

自公政権当時の「ねじれ国会」乗り切りのカードだった衆院で3分の2以上の多数による再可決で成立させる手段も、今回の16人造反で事実上、道は閉ざされた。自民、公明のいずれかかと修正合意にこぎつけない限り、いずれ首相は退陣か衆院解散の道を選ばざるを得ない。

だが、こうした展開は避けるべきだ。仮に首相が交代しても衆参「ねじれ」の国会状況に変わりはない。鳩山由紀夫前首相に続いて2代にわたり首相が衆院選を経ず政権を投げ出すようでは、後を継ぐ政権の正統性すら問われよう。

一方で、即時の衆院解散も政治の混乱を收拾できない。予算関連法案すら合意できないままではいったい何のための国会だったのか、と言われよう。民主、自民を中心に政策の対立軸が不明なまま有権者の判断に資する争点が示されない選挙となりかねない点も問題だ。先の名古屋「トリプル投票」が警告した政治不信の厳しさを既成政党はより深く自覚すべきなのだ。

だからこそ、与野党は関連法案の修正と向き合わねばならない。予算と関連法案は一体で採決すべきだという野党の主張には一理ある。だが、衆院での合意形成を探り与党が関連法案の採決を先送りしたのであれば、今回の措置はやむを得ない。

「解散」「退陣」道開けぬ

自民党は民主党マニフェストに基づく主要施策の撤回を盛り込んだ予算組み替え案をまとめている。「解散一辺倒」でないとするれば前進だが、歩み寄りが事実上無理な案で突っばねるばかりではいけない。

議院内閣制の下、憲法が予算案に衆院の優位を認める趣旨を尊重しつつ、関連法案の修正にのぞむべきだ。修正合意を経て主張を予算に反映させる実績を残すことが「責任野党」にふさわしいのではないか。

一方で、民主党も予算や関連法案修正に大胆に対応する必要がある。

最大の焦点は「子ども手当」の扱いだ。マニフェストの象徴として標的になっているが、所得制限以外は自公政権時代の「児童手当」と実際にはそれほど差異が大きいわけではない。民主、公明両党を中心に接点を見いだすことは決して、不可能ではあるまい。

現在の状況を生んだ責任の多くはむろん、菅首相にもある。党の内紛や小沢元代表の「政治とカネ」の問題に毅然（きぜん）とした態度を示せなかった。政策協議をめぐり野党に居丈高に歩み寄りを迫るかのような態度や、マニフェストの不備は小沢元代表の責任と言わんばかりの言動が国民の不信感を強めていることは間違いなからう。

予算の修正協議が進めば民主党はマニフェストの一層の見直しを迫られる。税と社会保障の一体改革案を含め、政策の座標軸を国民にきちんと説明する必要がある。

首相が衆院を解散し、国民に信を問うべき時期もやがて訪れよう。そのためにも首相は党のマニフェスト見直し作業を前倒しし、これを主導しなければならない。

住み込み食堂無報酬労働：和解受け、障害者団体が道などに要望書 / 北海道

北海道新聞 2011年3月2日

障害者らで作る団体「ピープルファースト北海道」は1日、札幌市白石区の「三丁目食堂」（07年閉店）で働いていた4人の知的障害者が長時間労働や給与未払いなどを訴えていた訴訟の和解成立を受けて、障害者の住み込み就労の実態調査などを求める要望書を道と札幌市に提出した。

ピープルファーストは09年2月、食堂の経営者を詐欺や労働基準法違反などの容疑で札幌地検に告発したが、不起訴になった。申し入れでメンバーの元氏大二（もとうじだいじ）さん（44）は、住み込みで働く知的障害者の外部通報の難しさを指摘。「未然防止のため行政は出張相談などの積極的な施策を打ち出すべきだ」と訴えた。

訴訟は08年2月に札幌地裁に起こされ、先月28日に経営会社などが計650万円を支払う内容で和解が成立した。【久野華代】

福祉手当を一律減額 障害者、ひとり親に不安

中国新聞 2011年3月2日

障害者やひとり親の家庭への福祉手当が4月から一律に減額される。デフレに伴う措置だが、月数百円の引き下げとはいえ、受給者からは「今でも生活は手いっぱいなのに」と

不安の声が上がる。福祉現場の専門家は「社会的な弱者にしわ寄せが来ないように対策を」と訴えている。

引き下げ幅は0・4%。法律により、消費者物価の下落を反映して公的年金の支給は減額されることになっており、福祉手当にも同様の減額が適用される決まりだ。

障害のある子どもを育てる親に支給される「特別児童扶養手当」は、月200円減って5万5500円に（1級の場合）。低所得のひとり親家庭に対する「児童扶養手当」では、年収130万円未満の世帯は170円減の4万1550円となる。重度障害の子が対象の「障害児福祉手当」や、被爆者への「健康管理手当」も0・4%カットの対象だ。

これらとは別に、国民年金の任意加入時代に未加入だったため、障害基礎年金を受け取れない人に対する「特別障害給付金」は減額算定方法が異なり、0・7%引き下げ。月5万円（1級）が4万9650円に減る。

「生活は現状維持がやっと。減額は厳しい」と札幌市の主婦徳永瑞穂とくなが・みずほさん（40）。長男標しるべさん（17）は両手足に障害があり、障害児福祉手当などを受給しているが、年間計3千円減ることに。「長男に必要な車いすや防寒靴は特注で高価。ぼろぼろになっても修理で乗り切らないと」と話す。

反貧困ネットワークの湯浅誠ゆあさ・まこと事務局長は「もともと生活が楽ではないための手当。減額は低収入の人には重く、生活保護申請が増える心配もある。弱者へのしわ寄せを『しょうがない』で片付けられない政策を用意してほしい」と話している。

森町で発達障害教育 高校開設へ10月スタート

中日新聞 2011年3月2日 静岡

初年度、30人程度受け入れ

発達障害がある生徒を対象とした全国初の高校開設を目指している静岡県教育委員会は1日、準備段階として10月1日から、2009年4月に閉校した森町の周智高校でモデル事業を始めることを明らかにした。

県議会文教警察委員会で塩崎克幸・県教委高校再編整備室長が中田次城県議（伊東市、民主党・ふじのくに県議団）の質問に答弁。県は11年度予算案で、高校開設の調査研究とモデル事業に1300万円を計上したが、塩崎室長は「年度前半は発達障害の生徒の実態を把握し、保護者や医療関係者と意見交換する。年度後半の10月1日から、周智高校跡でモデル事業を始める」と説明した。

モデル事業の対象になるのは、中学で特別支援学級に在籍した生徒や、高校になじめず退学したり、不登校になった生徒ら。

生徒たちは通信教育を利用しながら、現地で週1回、対人関係の対応を学ぶトレーニングや農業などの実習体験を受けるなどして、自立して社会参加する能力を身につける。塩崎室長は、初年度の受け入れ人数を「30人程度で次年度以降増やしたい」と語った。県教委は効果を検証しながら、13年ごろの高校開校を目指す。

周智高校は09年4月、隣接する森高校との統合で遠江総合高校となり閉校した。

発達障害 脳の機能障害が原因で生じ、社会適応などにさまざまな問題を抱えやすい。自閉症、アスペルガー症候群をはじめ、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）など多くの種類がある。障害の表れ方、症状は多様で、周囲の無理解によって2次的に精神的な問題を抱える場合もある。一方で、特定分野で才能を発揮する人もいる。

発達障害児と親の支援へ人材育成 埼玉県

朝日新聞 2011年3月1日

埼玉県は新年度から、自閉症や注意欠陥・多動性障害（ADHD）、学習障害など、コミュニケーションや社会性に困難を抱えやすい発達障害の子どもと親の支援に本腰を入れる。各市町村や保育所、幼稚園などで、発達障害の知識を持つ「支援マネージャー」や「支援サポーター」を育成する。庁内に専門グループも設け、部局を超えた支援につなげるとい

う。

県は新年度予算案で、発達障害者支援に約2億円を計上した。市町村職員や保健師らを対象に「発達支援マネージャー」を育成。5日間以上の研修を実施し、各市町村1人以上の参加を求める。マネージャーは相談窓口や関係機関の連携役を担う。また、保育所や幼稚園、子育て支援センターの職員を対象に「発達支援サポーター」を育成する。

各研修では、他県で乳幼児健診などに利用されている尺度などを紹介し、障害の早期発見や支援を促す。

また、臨床心理士や作業療法士らの専門家チームを各市町村に組織し、保育所などを巡回。小中学校、高校では、特別支援学校の教員や発達支援員が巡回相談にあたる。

親支援では、発達障害の子がいる親が相談員となり、経験をもとに助言する相談事業や臨床心理士によるケアを実施する。

当事者から診療機関の少なさが指摘されてきたが、重症心身障害児施設を「中核発達支援センター」とし、発達障害の外来診療と療育機能を付加。新年度は2カ所で整備する。

このほか、子ども関連施設や親、県民向けに正しい知識の啓発冊子を作成し、医療関係者への研修も実施する。

発達障害は、先天的な脳機能の偏りとされ、文部科学省の2002年調査によると、可能性がある子どもは小中学校の通常学級の6・3%を占めた。県内では15歳未満で約6万2千人いると試算されている。

行動やコミュニケーションの障害のため、周囲に分かりづらく、「わがまま」と誤解されやすい。育てにくさや誤解から親が育児不安に陥り、うつや虐待の一因とも指摘される。

早期に気づき、特性に応じた環境調整をすることで、子どもは周囲に適応しやすくなり、親の不安感の解消にもつながるといふ。県は、福祉政策課内に専門のグループを設け、部局を超えた取り組みに乗り出す。

文部科学省審議会など国の委員を歴任してきたADHDの支援NPO法人「えじそんくらぶ」(入間市)の高山恵子代表は「発達障害施策は他県に比べて遅れていたが、やっと一歩を踏み出せる。作業療法士が関わるなど先進的な部分もある」と期待する。

埼玉県自閉症協会の小材由美子会長は「親が子どもの特性を受け入れることが難しく、親支援の視点はありがたい。継続した施策にしてほしい」と話している。(帯金真弓)

小児外来施設、来月4日開業 八王子市、発達障害児療育も

読売新聞 2011年3月2日

4月にオープンする「八王子市小児・障害メディカルセンター」(同市台町で)

八王子市台町の旧・都立八王子小児病院の跡地に市が整備していた「市小児・障害メディカルセンター」が4月4日から、診療を開始する。1日の市議会厚生委員会で報告された。

センターには、小児医療に特化した診療所や障害児の療育施設などからなる「本館」と、休日や夜間の救急診療所を併設した「夜間救急棟」が設けられる。

本館は、市から委託を受けた社会福祉法人「島田療育センター」が運営する。3階建てで、1階診療所に一般・障害者の小児科外来が、3階に発達障害児らの療育施設が入る。療育センターの医師らが発達障害の有無を診断したり、発達障害児を持つ親の相談に応じたりする。2階には、6月から重症心身障害者のための通所施設が入る。

また同月からは、保護者や小中学校の教員、幼稚園の教諭らを対象に、発達障害児への指導方法を学ぶ講座も開かれる予定だ。

一方、2階建ての夜間救急棟の1階では、午後8～11時に内科と小児科の診療を受け付ける。2階には、障害者のための歯科診療所(週2日)も設けられる。夜間救急棟の診



療は6月から始まる。

センターはJR西八王子駅南口から徒歩で約10分。市は2010年8月から、約12億1700万円かけて整備してきた。敷地面積は約3760平方メートル。

芝生やお部屋に水たまり！？

朝日新聞 2011年3月1日

青い芝生や床の上にカラフルな水たまりが出現！敷物になる「MIZUNOWA」(約143×113センチメートル、3150円)は、ビーチサンダルなどに使われる素材の、色が混ざり損なった廃材を利用し、アーティストの曾谷朝絵さんと障害者施設「風のバード」が共同開発した商品。軽くて柔らかな素材は耐水性や断熱性に優れているし、汚れにも強いんだって。ほかに、ランチョンマットになる「MIZUGOHAN」(約60×45センチメートル、630円)やコースターになる「MIZUTAMARI」(約15×15センチメートル、315円)も。柄はすべて一点ものだよ 横浜市中区の象の鼻テラス(TEL045・661・0602)などで販売中。



おしゃれ段ボール箱いかが 福岡などの障害者デザイン

西日本新聞 2011年3月2日

県内と東京の郵便局で販売が始まった「だんだんボックス」=福岡市・天神の福岡中央郵便局

福岡市などの障害者がデザインした段ボール箱「だんだんボックス」が1日、県内の主要郵便局40局と都内の2局で宅配便「ゆうパック」向けに発売された。郵便局九州支社(熊本市)によると、通常の「ゆうパック」以外の段ボール箱を取り扱うのは九州エリアで初めてという。

だんだんボックスは、障害者が経済的に自立する仕組みをつくろうと、福岡市の建築家や会社員、主婦らによる実行委員会が取り組んでいる事業。売り上げの10%がデザイン料として障害者に支払われる。デザインを手掛けたのは障害福祉サービス事業所「工房まる」など同市内2団体と都内1団体で芸術活動に励む障害者10人。カラフルな動物や人間、花などがユニークに描かれている。サイズは大、中、小、特大の4種類で、価格は200-400円。

昨年8月から県内の百貨店などで販売しており、これまでに約1万個を売った。郵便局でも郵送せずに持ち帰ることもできる。この日、同市・天神の福岡中央郵便局で購入した雑貨店店員の女性(25)は「柄がかわいかったので友達への誕生日ギフトを入れて送ります」と話していた。

実行委の神崎邦子代表(66)は「宅配便でボックスを世界中に流通させ、優しさのネットワークを広げたい」と期待する。同実行委=092(406)9815。



たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行